

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
411	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する			
	施 策 名	1	克雪対策の推進			
基本方針		雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、雪処理方法の周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。				
施策展開	1	市民と一体となった除排雪システムの確立		4	流雪溝の効果的利用の促進	
	2	道路除排雪体制の強化		5	克雪技術の活用・普及	
	3	流雪溝整備の推進		6		

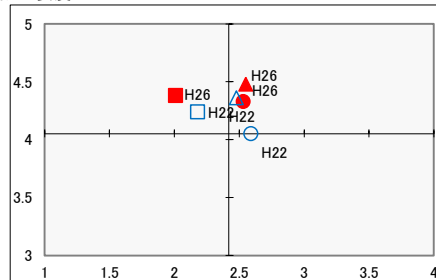
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32目標	指標の説明
流雪溝利用組合数(組合)	実績	5	6	6	6	6	6		30	町内会単位の利用組合数(都市整備課調べ)
	達成率	16.7%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%			
除雪・排雪体制が充実していると答えた割合(%)	実績	24.4	27.1	29.9	30.0	23.5	27.2		35	まちづくり市民アンケート
	達成率	69.7%	77.4%	85.4%	85.7%	67.1%	77.7%			
流雪溝の整備が充実していると答えた割合(%)	実績	16.0	16.7	18.8	17.8	12.1	13.8		26	まちづくり市民アンケート
	達成率	61.5%	64.2%	72.3%	68.5%	46.5%	53.1%			

【まちづくり市民アンケート】

①	隣近所の除雪の協力体制が充実している	●
②	除雪・排雪体制が充実している	▲
③	流雪溝の整備が充実している	■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・第2次総合雪対策基本計画に基づき、地域にあった流雪溝整備を推進し、利用組合設立に向けた説明会を展開している。機械除排雪体制も強化し、直営2班体制で冬期道路交通確保を図られている。 ・除雪・排雪体制の充実を図る指標は不足しているのではないかと。		構成事務事業の適当性	・地域にあった克雪対策としてどの事務事業も必要不可欠であるが、雪に強いまちづくり支援事業の内容について検証する必要がある。 ・除雪・排雪体制の充実を図る指標として、雪に強いまちづくり支援事業、生活道路排雪事業、除排雪事業は妥当である。
	施策実現に向けての課題	・例年の降雪期と豪雪期の対応について、雪処理の負担が大幅に違ってくる。 豪雪期の対応について市民と行政の協働による除排雪手法の確立が課題である。 ・克雪対策の推進の為に、個人の雪対策をどのように考えるのか。		今後の施策の取組・改善策	・流雪溝整備事業の推進、克雪技術の活用・普及、通雪路・歩道等の除雪体制の強化が必要である。 ・個人の雪対策に係る支援(貸付・補助)制度の創設
	成果の達成度	☒ 成果向上		☐ 現状維持	☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	除排雪に係る職員体制について、効率的で効果的なあり方を検討すべき時期である。 市民の期待の大きな施策であるため、引き続き推進すること。			

【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への		予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分		目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)				
会計			成果指標	H25実績値	目標値	H24決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)				
1	01	雪に強いまちづくり支援事業			411-101-51	都市整備課	1,100	0	1,167	中	○	⇒	
独自	雪に強いまちづくりを推進する	生活道路除雪経費補助件数(件)		1	5	37	0	1,167	平成26年4月に交付規定が改正された。補助件数等の推移を見定める必要がある。				
一般会計		補助世帯数(戸)		13	50	37	0	1,235					
1	03	生活道路排雪事業			411-103-51	都市整備課	1,000	0	1,012	中	○	⇒	
独自	豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	申請件数		12	35	329	0	1,012	平成24年12月から交付要綱が施行された。平成25年度は12件の補助を行った。今年度も利用状況の確認を行う。				
一般会計		補助金		329,000	1,000,000	212	0	1,070					
2	01	除排雪事業			411-201-51	都市整備課	318,099	61,333	31,210	中	○	⇒	
独自	冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	除雪作業時間数(時間)		21,080	-	740,118	29,400	31,210	市民アンケート調査の二重度では22位となっている。平成23～25年度と比較し順位は下がっている。				
一般会計		市道除雪延長(km)		223	-	864,867	175,695	33,010					
2	03	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業			411-203-51	都市整備課	60,660	58,100	5,837	高	◎	↗	⇒
独自	冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)		100,650	264,000	0	0	2,101	年次計画では平成28年度完成予定としているが事業の進捗が大幅に遅れている。 (二次評価)事業の平準化を図りながら交付金の総額の中で調整				
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)		653	1,712	30,328	29,400	2,799					
2	04	市道沖沖鉄砲町線消雪施設等整備事業			新規	都市整備課	5,055	4,800	3,892	高	◎	↗	
独自	冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)		0	55,000	0	0	0	3カ年の年次計画で新規採択された事業である。				
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)		0	200	0	0	0					
3	01	消流雪用水導入確保事業			411-301-51	都市整備課	21,540	0	5,448	高	◎	↗	
独自	雪に強いまちづくりを推進する。	期間消流雪用水供給可能日(日)		59	90	20,503	0	7,005	取水量及び取水日数の増大に伴い、使用電気料も増大する。				
一般会計		最上川取水量(m3/sec)		1	1	20,817	0	6,174					
3	02	消流雪用水施設改修事業			411-302-51	都市整備課	81,674	77,500	6,226	高	◎	↗	⇒
独自	雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	修繕箇所数(箇所)		38	90	83,241	66,920	8,561	整備計画より事業の進捗が大幅に遅れている。 (二次評価)事業の平準化を図りながら交付金の総額の中で調整				
一般会計		流雪溝整備延長(累計)(m)		48,044	91,910	41,449	33,480	6,586					
4	01	雪処理に関する管理組合設置事業			411-401-51	都市整備課	0	0	2,469	高	◎	⇒	
独自	雪処理マナーについて共通の認識を持ち、流雪溝利用についてもお互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりを目指す。	雪対策説明会(回)		3	20	0	0	2,469	消耗品や会場使用料等しか必要としない。				
一般会計		流雪溝利用組合設立(町内会)		0	6	0	0	5,623					
合計							428,468	143,633	51,424				
							844,228	96,320	51,424				
							927,382	209,175	53,698				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
412	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する			
	施 策 名	2	雪と暮らすライフスタイルの確立			
基本方針		克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。				
施策展開		1	雪を活用した交流の促進	4		
		2	利雪・親雪活動の促進	5		
		3		6		

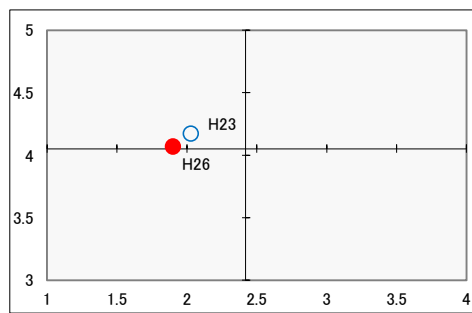
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
新庄雪まつり来場者数(万人)	実績	7	5	7	7	7			10	来場者延べ数(主催者発表)
	達成率	70.0%	50.0%	70.0%	70.0%	70.0%				
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	利雪・親雪の取り組みが行われている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	冬季における誘客数確保の一翼を担っている。	構成事務事業の 適当性	冬季における代表的な誘客イベントであり、利雪、親雪に貢献している。
	施策実現に向けての課題	多彩な事業展開、継続に向けた事業運営費の支援と捻出。	今後の施策の 取組・改善策	事業主催者である新庄青年会議所との更なる連携、協力の強化。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	新庄雪まつり実行委員会補助事業			412-101-42	商工観光課	800	0	934	高	◎	⇒	
独自	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。		PRチラシ発行枚数(万枚)	3	3	800	0	545					
一般会計			来場者数(万人)	7	8	800	0	741					
合計						800	0	934					
						800	0	545					
						800	0	741					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
421	都市整備課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	1	安全で人にやさしい道路の整備			
基本方針		市民生活の快適性や利便性を高めるため、市道や生活道路の整備と適正な維持管理、子どもや高齢者・障がい者も利用できる歩行者にやさしい道路づくりを進め、交通満足度の向上に努めます。				
施策展開		1	市道・生活道路の機能維持・整備	4		
		2	快適な道路環境の整備	5		
		3	交通安全施設の整備	6		

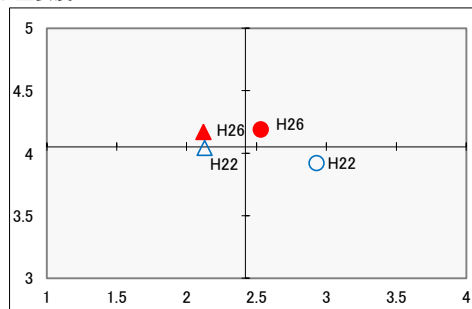
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
市道改良率(%)	実績	68.3	68.3	68.5	68.5	68.8			70	市道管理延長のうち改良済みの市道の割合 (都市整備課調べ)
	達成率	97.6%	97.6%	97.9%	97.9%	98.3%				
道路や建物が、高齢者や障がい者に、やさしくつづられていると答えた割合(%)	実績	9.4	10.1	11.4	9.0	5.9	8.9		20	まちづくり市民アンケート
	達成率	47.0%	50.5%	57.0%	45.0%	29.5%	44.5%			
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	市道が整備されている	●
②	道路や建物が、高齢者や障がい者に、やさしくつづられている	▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・市道改良率、道路や建物が、高齢者や障がい者にやさしくつくられているかという指標では、道路の維持的な要素を表すことが難しいと思われる。(都市整備) ・豪雪等の自然災害によりカーブミラーの修繕件数が増加しているものの、新設・修繕ともに市民のニーズをほぼ満たしている。(環境)		構成事務事業の適当性	・道路維持管理事業のなかで、今後は道路施設の老朽化対策が重視されてくる。(都市整備) ・道路交通の安全を確保するために必要不可欠であり、適当である。(環境)	
	施策実現に向けての課題	・安全で人にやさしい道路の整備の為には、経常的な経費の確保が必要と思われる。(都市整備) ・カーブミラーの新設については、地域の実情や危険性など現地確認のうえ効果的に設置する必要がある。また、修繕については、交通事故の発生を抑止するためにも即時の対応を必要とする。(環境)		今後の施策の取組・改善策	・今まで必要とされていた経費のほかに発生する老朽化対策に関しては、補助事業等を有効に活用すべきと思われる。(都市整備) ・地域住民からの要望や交通安全機関・団体からの情報をもとに危険箇所の把握に努め、速やかな対応を図る。(環境)	
	成果の達成度	☐ 成果向上		☒ 現状維持		☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり				

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	道路維持管理事業			421-101-51	都市整備課	50,794	4,430	32,299	中	◎	↗	⇒
独自	一般会計	道路維持管理	市道定期パトロール回数(回)	28	30	82,723	1,829	32,299	市民アンケート調査のニーズ度では市道が整備されているが34位となっている。現在は顕在化していないが、今後は施設の老朽化対策が重要となってくる。				
			市道改良率(%)	72	78	73,217	2,626	34,163					
1	02	道路台帳整備事業			421-102-51	都市整備課	3,320	0	1,868	中	法定	⇒	↘
法定	一般会計	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	道路台帳整備済み市道延長(m)	302		2,489	0	1,868	道路台帳の整備は道路法に基づく法定事項である。道路台帳システムの更新と改善は経常的な事業である。				
			—			2,457	0	1,976					
1	04	生活道路整備事業補助事業			421-104-51	都市整備課	1,800	0	1,557	中	○	⇒	
独自	一般会計	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	補助金交付件数(件)	6		1,799	0	1,557	毎年一定の要望がある。平成25年度においては6件の補助を行った。取りこぼしの無い対応が求められている。				
			整備件数(件)	6		963	0	1,646					
1	06	市道荒小屋泉田線道路改良事業			421-106-51	都市整備課	25,309	24,150	2,257	高	◎	×	
独自	一般会計	市民の生活基盤及び産業、経済基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	54,326	86,900	54,326	51,462	2,257	平成26年度に完成し供用開始となる。				
			累計(事業費換算)整備延長(m)	154	225	5,107	4,950	3,210					
1	08	市道角沢松本線整備事業			421-108-51	都市整備課	13,160	12,550	2,257	高	◎	↗	
独自	一般会計	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	5,018	110,000	5,018	4,728	2,101	平成25年度より事業着手し、平成29年度までの完成予定で計画している。				
			累計(事業費換算)整備延長(m)	23	510								
3	01	交通安全施設整備事業(環境課分)			421-301-34	環境課	938	7,300	1,012	高	○	⇒	
独自	一般会計	交通の安全を確保し、交通事故を抑止する。	新規設置数/地元要望数(基)	7/7	100	1,335	7,435	1,323					
			道路反射鏡設置・修繕数(基)	28	15	967	7,800	2,223					
合計						95,321	48,430	41,250					
						147,690	65,454	41,406					
						82,711	15,376	43,218					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
422	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	2	住みよい住宅環境の整備			
基本方針		雪や地震に強い良質な住宅建築・宅地供給を促進し、若者などの定住促進をはじめ、高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に対応した良好な居住空間の整備を進めます。				
施策展開	1	安価で良質な住宅・宅地の供給促進		4		
	2	安全に安心して暮らせる居住の確保		5		
	3			6		

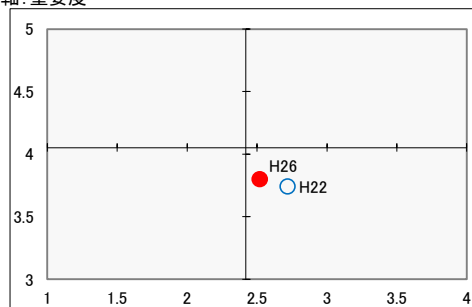
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
市管理住宅入居率(%)	実績	81.8	89.0	92.1	93.2	92.5			95	入居戸数÷(市営住宅＋定住促進住宅)供給戸数(都市整備課調べ)
	達成率	86.1%	93.7%	96.9%	98.1%	97.4%				
住宅耐震化率(%)	実績	61.3	61.4	61.5	60.6	61.1			95	耐震性が確保されている住宅÷一般住宅戸数(都市整備課調べ)
	達成率	64.5%	64.6%	64.7%	63.8%	64.3%				
	実績					(自然建て替え90戸)				
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	住宅地が整備されている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22
●▲■ H26

横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・耐震化率について補助金制度はあるが必要戸数の消化までには至らず自然建て替え以外の向上はなかなか進まないのが現状となっている。 ・市営住宅の入居率は施策の方針に合致していないため指標の変更が必要。		構成事務事業の適当性	・公営住宅に関する事業は施策方針と相違がある。 ・土地開発公社業務は積極的な宅地分譲事業は実施しないため構成事業には不要と考える。
	施策実現に向けての課題	・住宅リフォーム補助金の活用などにより市内の住宅の質が向上し良好な居住空間の整備に繋がったが、今後の財源確保に課題がある。		今後の施策の取組・改善策	補助金に頼らず、企業を巻き込んで耐震、耐雪、省エネ、環境などの住民意識を向上させる手立てが必要。
	成果の達成度	☐ 成果向上		☒ 現状維持	☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	定住促進住宅の利用入居率を高める必要があり、具体策を早急に検討すべきである。			

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	市営住宅管理事業			422-101-51	都市整備課	19,634	17,981	15,410	低	▲	⇒	
独自		健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	入居者募集回数(回)	4	4	33,846	1,686	15,410	施策への対応事業としては不適当				
一般会計			入居率(%)	99	97	30,377	1,095	17,534					
1	02	新庄市営住宅ストック改善事業			422-102-51	都市整備課	42,736	18,490	4,903	低	▲	⇒	◇
独自		保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	改善箇所数(箇所)	1	11	40,862	18,387	4,903	施策への対応事業としては不適当 (二次評価)整備完了による。				
一般会計			計画事業の実施額(千円)	40,862	252,236	33,339	15,002	5,186					
1	03	土地開発公社業務			422-103-51	都市整備課	0	0	2,880	低	内部	⇒	
内部		公有地の取得及び住宅用地の造成	土地分譲割合(%)		100	0	0	2,880	現在、新たな分譲予定はないが、先行取得などの事態に備え現状維持が適当				
一般会計			—			0	0	2,470					
1	04	定住促進住宅管理事業			422-104-51	都市整備課	2,514	2,514	6,382	中	○	⇒	
独自		定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	入居者募集回数(回)	1	100	2,764	486	6,382	駐車場の不足により入居辞退が相次いでいる為検討が必要				
一般会計			入居戸数(戸)	49	68	2,895	195	5,433					
2	01	建築確認及び建築に係る調査指導事務			422-201-51	都市整備課	100	100	3,035	低	法定	◇	
法定		建築基準法に基づく適正な建築行為。	確認申請受付件数(件)	289		57	21	3,035	法定業務であるが民間検査機関での手続きが多くなっており業務量は減っている				
一般会計			—			57	21	4,857					
2	02	木造住宅耐震診断補助事業			422-202-51	都市整備課	400	200	1,790	高	▲	◇	
独自		市内建築物の耐震化の促進	補助件数(件)	1	10	100	50	1,790	住宅の安全対策としては貢献度は高いが実施件数が伸びない 需要調査が必要 (二次評価)ニーズが無ければ廃止				
一般会計			住宅の耐震化率(%)	61	75	800	400	3,540					
2	03	住宅リフォーム総合支援事業			422-203-51	都市整備課	26,929	26,629	5,682	高	◎	◇	⇒
独自		住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	申請受付件数(件)	190	130	28,890	28,590	5,682	住宅の質の向上への貢献度が高く利用者も多い 市費の投入と期間について検討が必要				
一般会計			対象工事費(百万円)	365	300	29,016	27,816	3,951					
合計							70,165	45,419	37,202				
							106,519	49,220	40,082				
							96,484	44,529	42,971				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
423	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	3	緑とうるおいある生活環境の整備			
基本方針		緑豊かでうるおいのある快適な生活環境づくりを進めるため、都市公園の整備と適正な管理運営、緑地の保全を図るとともに、市民の緑化意識を高揚し、協働による公園管理や環境美化・緑化を推進します。				
施策展開		1	都市公園の整備・管理	4		
		2	市民参加による緑化の推進	5		
		3	親水空間の保全	6		

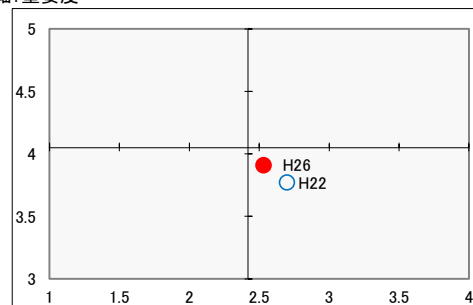
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
町内会などによる管理公園数(公園)	実績	9	11	12	13	14			16	町内会へ管理委託されている公園の数(都市整備課調べ)
	達成率	56.3%	68.8%	75.0%	81.3%	87.5%				
市内の公園をよく利用していると回答した割合(%)	実績	21.1	20.1	16.7	17.3	15.6	21.1		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	67.0%	55.7%	57.7%	52.0%	70.3%			
河川アダプト事業団体数(団体)	実績	16	16	17	17	17			28	地域で河川の美化活動・啓発運動等を行う団体数(都市整備課調べ)
	達成率	57.1%	57.1%	60.7	60.7	60.7				

【まちづくり市民アンケート】

①	公園が整備されている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22
●▲■ H26

横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域の声が反映される公園が増加しているが、少子化とともに公園をよく利用する人口が減少傾向にある。	構成事務事業の 適当性	維持管理に力点を置いた構成である。
	施策実現に向けての課題	地域協働により安心・安全を損ねることがないようにしたい。	今後の施策の 取組・改善策	整備と管理を徹底し、既存の公園が持続する取組を実施したい。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	公園の更なる活用のため、利用方法について工夫することも必要と思われる。		

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施		予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費		貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	都市公園管理事業			423-101-51	都市整備課	48,785	0	6,304	中	○	△	⇒
独自	一般会計	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	地区への一部管理委託公園数(箇所)	13	19	45,952	5,380	6,226					
			公園供用面積(ha)	118	204	48,128	8,964	6,421					
1	02	最上中央公園管理事業			423-102-51	都市整備課	25,249	25,249	3,814	中	○	×	
独自	一般会計	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	施設管理委託業者数(業者)	11	2	23,496	24,377	4,592	来年度より当公園の指定管理者を辞することとなっているため、事務事業評価の対象外となる予定				
			年間施設利用者数(有料+無料)(人)	51,779	60,000	24,103	24,652	4,947					
2	01	花のまちづくり推進事業			423-201-51	都市整備課	800	0	5,059	高	○	⇒	
独自	一般会計	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	29	40	800	0	5,059					
			植栽株数(株)	4,320	4,000	800	0	4,445					
3	01	河川維持管理事業			423-301-51	都市整備課	3,301	561	3,736	中	○	◇	
独自	一般会計	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	アダプト事業団体数(団体)	17	16	2,642	564	3,736	市民アンケート調査のニーズ度では川がきれいであるが49位となっている。年2回実施している河川清掃については、県とも相談し年1回とすることも検討したい。				
			河川清掃参加人数(人)	4,960	8,000	2,454	544	3,951					
合計						78,135	25,810	18,913					
						72,890	30,321	19,613					
						75,485	34,160	19,764					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
424	農林課	上下水道課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	4	安全な水道水の安定供給			
基本方針		市民生活に欠かせない「安全でおいしい水道水」を安定的に供給するため、新庄市水道ビジョンを策定し、適正な施設整備・管理に努め、健全経営の維持とサービスの向上を図ります。				
施策展開		1	水道施設の整備・更新	4		
		2	供給体制の充実	5		
		3	経営基盤強化とサービス向上	6		

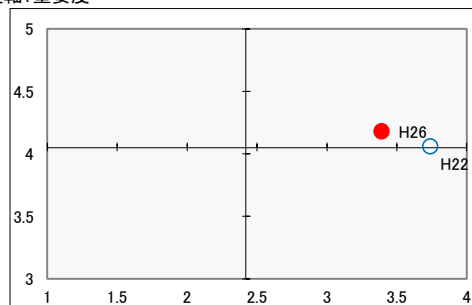
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
水道普及率(%)	実績	89.8	90.9	91.5	92.0	92.7			100	給水人口(上水道、営農飲雑用水)÷行政人口(上下水道課調べ)
	達成率	89.8%	90.9%	91.5%	92.0%	92.7%				
有収率(%)	実績	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2			88.3	有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷総配水量(上下水道課調べ)
	達成率	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%				
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	水道が整備されている	●
②		▲
③		■

縦軸:重要度



○△□ H22

●▲■ H26

横軸:満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	有収率は横ばい、水道普及率はわずかに上がっている。	構成事務事業の 適当性	水道法に基づく事業が多く、独自事業は少ないが概ね適当である。
	施策実現に向けての課題	老朽化した水道施設の整備と、その財源の捻出。 給水収益の維持(普及活動の促進)と、水道施設管理の効率化を進めていかなければならない。	今後の施策の 取組・改善策	新庄市水道ビジョンに基づき、健全経営を維持しながら、今後必要とされる水道施設更新事業を計画的に実施する。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	営農飲雑用水施設管理運営事業			424-101-41	農林課	38,970	17,809	1,090	中	○	↗	
独自	営農飲雑用水事業特別会計	山屋地区、休場・市野々地区の簡易水道を水道課に事務代行を委託し、健全な施設運営を図る。	年間有収水量(㎡)	63,679	60,000	30,672	19,121	1,090	平成28年度、上水道との統合に向けた計装設備修繕が必要である。				
			普及率(%)	97	95	34,309	19,065	1,152					
1	02	水道事業計画策定・進行管理事務			424-102-56	上下水道課	0	0	5,837	中	○	⇒	
独自	企業会計	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に利用者へ供給する。	計画策定・進行管理回数(回)	4	4	0	0	5,837					
			経常収支比率(%)	110	110	0	0	6,174					
1	03	水道施設建設改良事業			424-103-56	上下水道課	588,277	156,749	7,394	中	○	⇒	
独自	企業会計	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	老朽管更新延長(m)	1,767		242,635	42,081	7,394					
			有効率(%)	87	87	146,636	21,629	6,997					
2	01	原水及び浄水事業			424-201-56	上下水道課	425,469	0	5,059	中	法定	⇒	
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総配水量(千㎡)	3,849	3,900	386,006	0	5,059					
			—			409,721	0	5,351					
2	02	配水及び給水事業			424-202-56	上下水道課	46,002	0	5,837	中	法定	⇒	
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総有収水量(千㎡)	3,239	3,300	36,023	0	5,837					
			—			38,540	0	6,174					
3	01	水道料金賦課収納事業			424-301-56	上下水道課	66,348	0	15,566	中	○	⇒	
独自	企業会計	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	督促状・催告状送付件数	20,245	19,000	67,445	0	15,566					
			現年度収納率(%)	96	98	55,689	0	16,464					
合計						1,096,754	174,558	40,783					
						762,781	61,202	40,783					
						684,895	40,694	42,312					

施策コード	担当課名	
425	上下水道課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	5	良好な水環境の保全			
基本方針		快適な生活環境を実現し、河川などの公共用水域の水質を保全するため、持続的な下水道整備と適正な生活排水・汚水処理対策を推進します。				
施策展開		1	公共下水道の普及推進	4		
		2	農業集落排水施設の適正管理	5		
		3	合併浄化槽の設置促進	6		

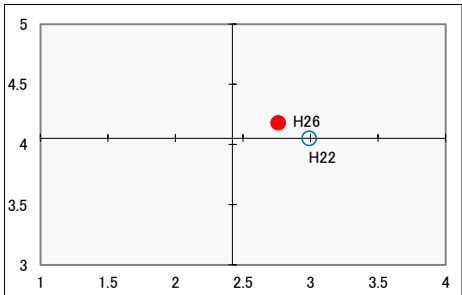
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
下水道普及率(%)	実績	47.7	48.6	49.4	49.7	49.4			65	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	73.4%	74.8%	76.0%	76.5%	76.0%				
水洗化率(%)	実績	87.4	87.5	87.7	87.8	81.5			90	下水道整備済区域内人口に対する下水道に接続している人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	97.1%	97.2%	97.4%	97.6%	90.6%				
生活排水処理施設普及率(%)	実績	65.0	66.4	67.4	67.6	67.5			80	行政人口に対する下水道・農業集落排水・合併浄化槽による生活排水処理整備済区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	81.3%	83.0%	84.3%	84.5%	84.4%				

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	下水道が整備されている	●
②		▲
③		■



【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・管渠整備費が、目標達成の必要額よりかなり低い ため、普及率は伸びていない。また、整備済 み区域の人口減少率が周辺未整備区域より 高いため、見た目の人口普及率は下がって いる。(上下水道) ・国における合併処理設置整備事業の交付金 を活用した補助金交付事業と平成23年度か ら27年度まで実施の全額県費補助による補 助金交付事業の上乗せを行い、浄化槽の設 置推進により、公共用水域の水質汚濁防止 が図られた。(環境)		構成事務事業 の適当性	・処理場への流入水の水質悪化を防ぐため に、宅内施設(除外施設、特定事業所)等 の管理指導の体制強化を行なう必要がある。 (上下水道) ・県から事務委譲された際の浄化槽台帳があ るものの、未記載及び内容不明並びに加除 がされていない。県及び法定検査実施機 関の県水質保全協会の台帳と照合し、早急 に整備する必要がある。また、最上広域市 町村圏事務組合のし尿処理分担金に波及す ることから廃棄物担当のし尿台帳との照合 も行い、整備していかなければならない。 (環境)	
	施策実現に向 けての課題	・管渠整備費の確保、及び私道未整備箇所 の整備促進。(上下水道) ・国における「浄化槽設置整備事業交付金」 が年々減少していることから、要望とおりの 設置基数を確保できるよう国へ要望してい く。また、平成27年度まで実施される県の 全額補助事業「浄化槽水環境保全推進事業」 についても、事業の継続実施を要望してい く必要がある。(環境)		今後の施策の 取組・改善策	・管渠整備費の確保、及び私道未整備箇所 の整備促進を行なう。 ・河川における水質保全のため排水処理対 策として適当である。	
	成果の達成度	☒ 成果向上		☐ 現状維持		☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	汚水処理の手法に関し、根本的な計画見直しが必要。				

【施策を構成する事務事業 15】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)			
会計			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方角性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	公共下水道計画策定・進行政管理事務		425-101-56	上下水道課	0	0	4,125	中	○	⇒	
	独自	計画の進行政管理とともに適切な事業選択や事業着手年度を決定する。	事業検討開催数(回)	1	1	0	0	4,125				
	公共下水道事業特別会計		公共下水道普及率(%)	49	61	0	0	4,363				
1	02	公共下水道処理場維持管理事業		425-102-56	上下水道課	159,060	153,852	2,568	高	○	⇒	
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	145,972	145,972	2,568				
	公共下水道事業特別会計		汚水浄化率(BOD除去率)(%)	99	94	146,647	146,647	2,717				
1	03	公共下水道管渠維持管理事業		425-103-56	上下水道課	27,158	27,158	3,269	高	○	⇒	
	独自	良好な水環境の保全	安全点検回数(回)	3	3	14,868	14,868	3,269				
	公共下水道事業特別会計		管渠維持管理延長(m)	94,426		27,458	27,458	3,457				
1	04	公共下水道使用料賦課・徴収事務		425-104-56	上下水道課	16,017	0	2,958	中	○	⇒	
	独自	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらうものである。	公共下水道使用料賦課額(千円)	350,676	417,090	14,967	0	2,958				
	公共下水道事業特別会計		公共下水道使用料収納率(%)	98	100	17,257	0	3,128				
1	05	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務		425-105-56	上下水道課	0	0	4,125	中	○	⇒	
	独自	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担していただく。	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	8,541		0	0	4,125				
	公共下水道事業特別会計		受益者負担金(分担金)収納額(千円)	8,205		0	0	4,363				
1	06	都市下水路維持管理事業		425-106-56	上下水道課	298	0	1,712	中	○	⇒	
	独自	都市の浸水防除	都市下水路安全点検回数(回)	3	3	167	0	1,712				
	一般会計		都市下水路維持管理延長(m)	10,275	10,275	102	0	1,811				
1	07	公共下水道処理場増設・改築更新事業		425-107-56	上下水道課	96,633	91,700	2,880	高	○	△	
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の整備。	事業進捗率(%)	10	100	10,115	10,115	3,658	平成26年度から改築更新事業の工事が始まり、工事費が増となる。			
	公共下水道事業特別会計		処理能力(m³/日)	12,000	12,000	349,441	341,993	3,869				
1	08	公共下水道管渠整備事業(汚水)		425-108-56	上下水道課	199,272	197,352	20,547	高	◎	△	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	管渠布設延長(m)	788		166,525	164,972	20,547	普及率向上のため、事業促進が必須。			
	公共下水道事業特別会計		総整備面積(ha)	487	560	136,791	129,100	21,732				
1	09	公共下水道普及事業		425-109-56	上下水道課	75	0	4,903	中	○	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図る。	供用開始時普及啓蒙件数(件)	22		47	0	4,903				
	公共下水道事業特別会計		宅内排水設備工事検査実施件数(件)	110		47	0	5,186				
1	10	水洗便所改造等資金融資斡旋・利子補給事業		425-110-56	上下水道課	113	0	1,712	中	○	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図るため、融資の斡旋とともに利子補給するものである。	融資斡旋件数(件)	3		53	0	1,712				
	公共下水道事業特別会計		利子補給件数(件)	29		83	0	1,811				

【施策を構成する事務事業 15】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (〆、△、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	H24決算(単位:千円)							
						事業費	特定財源	人件費					
1	11	公共下水道汚泥の有効利用事業			425-111-56	上下水道課	0	0	700	高	○	⇒	
独自		汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	汚泥排出量(t)	2,068		0	0	700					
公共下水道事業特別会計			発生活泥の有効活用量(単位:t)	1,710		0	0	741					
2	01	農業集落排水施設管理運営事業			425-201-56	上下水道課	28,579	20,322	4,981	高	○	⇒	
独自		公共用水域の水質保全、生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	24,996	20,097	4,981					
農業集落排水事業特別会計			水洗化率(%)	85	95	28,611	20,037	5,268					
3	01	し尿・浄化槽事業			425-301-34	環境課	30	219	2,179	高	法定	⇒	
法定		生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。	浄化槽指導件数(件)	449	30	30	402	2,179					
一般会計			生活排水処理施設普及率(%)	65	75	30	0	2,305					
3	02	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)			425-302-34	環境課	89,484	7,068	389	高	法定	⇒	
法定		し尿処理施設の運営に伴う負担金の支払い	し尿処理費 広域5ヵ年財政計画額(予算額)(千円)	175,009	—	171,713	7,060	0					
一般会計			—			87,557	7,097	0					
3	03	合併処理浄化槽設置整備事業			425-303-34	環境課	31,921	16,451	2,568	高	◎	⇒	
独自		生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。	5ヵ年間ににおける合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数(件)	56	350	29,737	14,503	2,568					
一般会計			5ヵ年間ににおける合併処理浄化槽設置基数及び使用人数(人)	240	1,300	30,068	14,033	2,305					
合計						698,675	568,431	59,616					
						579,190	377,989	60,005					
						824,092	686,365	63,056					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
426	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			
	施 策 名	6	自然災害を防止するための基盤整備			
基本方針		洪水・土砂災害などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修や土砂災害防止などの治山・治水対策を促進します。				
施策展開		1	河川改修の促進	4		
		2	土砂災害防止施設整備の促進	5		
		3		6		

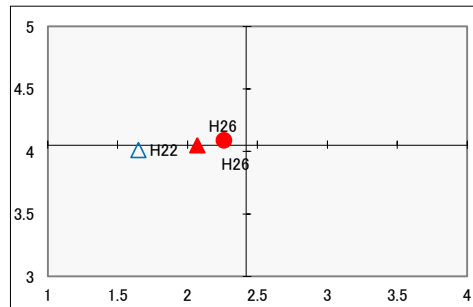
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
水害発生件数(件)	実績	0	0	2	2	2			0	年間発生件数
	達成率									
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	洪水や土砂災害などの防止対策が充実している	●
②	公共施設の耐震化が図られている	▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	水害発生件数を指標とすることは妥当と思われる。	構成事務事業の 適当性	陸砂利採取計画許可業務が、目標指数に対し適当であるかは疑問な点がある。
	施策実現に向けての課題	自然災害を防止するための基盤整備の為に、予防的な災害対策の導入が必要と思われる。	今後の施策の 取組・改善策	災害が発生してからの事後的な事業展開となっている為、事前の対策が必要と思われる。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおりに		

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方 向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	02	陸砂利採取計画許可業務		426-202-51	都市整備課	0	0	1,946	中	法定	⇒	
法定	砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。		意見願受付件数(件)	5	8	0	0	1,946	砂利採取法に基づく陸砂利採取計画の許可は法定事務である。			
一般会計			意見願受付件数(件)	5	8	0	0	2,058				
合計						0	0	1,946				
						0	0	1,946				
						0	0	2,058				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
431	都市整備課	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施 策 名	1	機能的交通体系の確立		
基本方針		交流人口の拡大や物流の促進に欠かせない都市基盤として、高速交通体系の充実と利用促進を図ります。また、広域幹線道や市内幹線道の整備・充実に図り、交通の円滑化を促進します。			
施策展開	1	高速交通基盤の整備	4		
	2	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	5		
	3	公共交通の利便性向上	6		

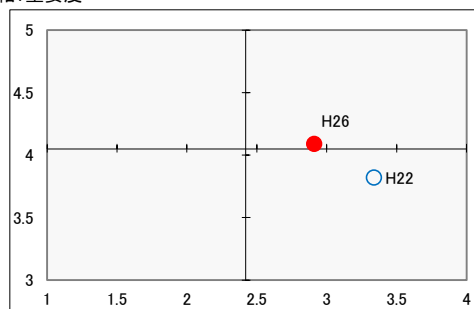
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32目標	指標の説明
新庄市～山形市間の自動車移動時間(分)	実績	68	68	68	68				32	(国土交通省山形河川国道事務所調べ)
	達成率	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%					
鉄道利用者数(千人)	実績	1,270	1,163	1,103	1,155				1,500	新庄駅の年間乗降客数(新庄駅調べ)
	達成率	85.3%	77.5%	73.5%	77.0%					
バス路線数(路線)	実績	8	8	8	8	8	8		8	市内で運行されている民営・公営バスの路線数(総合政策課調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

【まちづくり市民アンケート】

①	国道や県道が整備されている	●
②		▲
③		■

縦軸：重要度



【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	民間・公営バスともに路線数が維持され、利便性が確保されている。(質的に充足されているかどうかは不詳。)		構成事務事業の適当性	・効率的な道路ネットワークの構築としては妥当である。(都市整備) ・地域公共交通の利便性を維持するためには適当であるが、「公共共通の利便性向上」には更なる拡充の検討が必要である。(総合政策)
	施策実現に向けての課題	・整備の地域間格差がある中、地域の盛り上げを高める活動が必要である。(都市整備) ・施策実現のためには、交通弱者対策として持続可能な地域公共交通の構築が求められる。また、本市及び隣接地域との課題解消に向けた連携が必要。(総合政策)		今後の施策の取組・改善策	・「泉田道路」の早期完成とそれ以北の早期事業化並びに「新庄酒田道路」の事業促進の要望を強化する必要がある。(都市整備) ・課題解決に向け、地域公共交通の研究を行っており、特にバス関係についてはデマンド型等の運行形態とともに他団体との連携も視野に入れて取り組んでいく。(総合政策)
	成果の達成度	☐ 成果向上		☒ 現状維持	☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおりに			

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	公共土木事業負担金			431-101-51	都市整備課	5,840	5,100	1,090	中	法定	⇒	
法定	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。		負担金対象の県事業費(千円)	35,131		3,123	0	934					
一般会計			—			7,898	7,000	1,811					
1	02	道路河川同盟会事業			431-102-51	都市整備課	8,636	0	7,783	中	○	⇒	
独自	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。		要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)		11	8,800	0	7,472					
一般会計			高規格道路及び直轄河川の供用箇所数(箇所)		1	917	0	8,891					
3	01	市営バス運行事業			431-301-12	総合政策課	4,671	2,543	2,646	高	○	↗	⇒
独自	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。		市営バス運賃収入(円)	1,817,200	2,000,000	3,501	2,100	3,191	平成21年度に現在のバスを購入し、6年目となる。安全・安心な運行のためバス更新が必要となる。 (二次評価)現在のバスを継続使用。				
一般会計			市営バス利用者(人)	8,336	9,000	3,734	2,008	3,622					
合計						19,147	7,643	11,519					
						15,424	2,100	11,597					
						12,549	9,008	14,324					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
432	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			
	政 策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する			
	施 策 名	2	魅力ある市街地の形成			
基本方針		市街地に賑わいを創出するための環境整備を進めるとともに、まちなか居住を促進し、安心して暮らせる生活環境の形成を促進します。				
施策展開		1	市街地の環境整備	4		
		2	まちなか居住の促進	5		
		3		6		

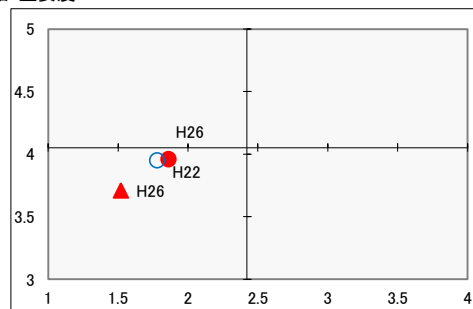
【目標指標】

指標名		H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
人口集中地区(DID)人口密度(人/k m ²)	実績	4,283	4,114						4,000	国勢調査
	達成率	110.9%	102.9%							
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	中心市街地の活性化が図られている	●
②	空き地・空き家対策が充実している	▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22
●▲■ H25

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	次期国勢調査の数値により人口密度を比較しない限り指標の分析は困難である。	構成事務事業の 適当性	施策体系やその基本方針に則すれば、人口密度を考慮することは妥当である。
	施策実現に向けての課題	地域やまちづくりの方針設定であるため、行政と市民との協働により今後のあるべき都市像を議論する必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	現在、都市マスタープラン見直し作業に基づく基礎調査の実施中である。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおりに		

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への		事業実施		予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)					
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	新庄市都市計画見直し検討事業			432-101-51	都市整備課	500	0	6,538	中	内部	△	⇒	
内部		都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	都市計画審議会の開催数(回)	0		0	0	2,491	次年度より都市マスタープラン見直し事業とを別に事務事業化したい (二次評価) 具体的内容が見えず、現状の予算で対応					
一般会計			都市計画の決定・変更回数(回)	0		0	0	1,482						
合計						0	0	6,538						
						0	0	2,491						
						0	0	1,482						